

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 I R・経理管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,057	△15.2	392	22.4	23	△94.9	△47	—
28年3月期第2四半期	7,141	12.7	320	25.3	458	△23.4	247	△53.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △781百万円(—%) 28年3月期第2四半期 30百万円(△93.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.98	—
28年3月期第2四半期	5.05	5.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,948	19,277	82.4
28年3月期	24,174	20,236	81.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,898百万円 28年3月期 19,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,500	△11.9	500	△28.3	200	△73.2	100	△78.5
								2.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	50,709,167株	28年3月期	50,709,167株
29年3月期2Q	1,666,180株	28年3月期	1,725,782株
29年3月期2Q	49,000,261株	28年3月期2Q	48,936,369株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
製品別販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱問題で大きく混乱し、その後は落ち着きを取り戻しました。中国経済は依然として低迷が続いておりましたが、米国経済は緩やかな回復傾向が見られました。日本では一転して円高の進行が進み厳しい状況になりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォン市場の成熟により販売不振や生産調整が続きましたが、カーエレクトロニクス市場はグローバルには好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新市場開拓と新製品開発に努めるとともに、製造コストの低減と生産の効率化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が60億57百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は3億92百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は23百万円（前年同期比94.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は47百万円（前年同期は2億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は、季節品である暖房機向けが好調でしたが熊本地震の影響で生産が停滞したデジタルカメラやビデオカメラ向けが大きく落ち込みました。可変抵抗器は、ミキサーなどプロオーディオ向けが減少し、固定抵抗器は給湯器向けが好調でしたがエアコン向けが減少しました。また、ゲーム機向けスイッチシートも引き続き好調でした。

この結果、電子部品の売上高は58億68百万円（前年同期比17.0%減）となり、営業利益は3億84百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装向けやヘルスケア向けなどが減少しましたが、暖房機向けが好調でした。

この結果、売上高は26億91百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億58百万円（前年同期比272.8%増）となりました。

b. アジア

熊本地震の影響で多くのデジタルカメラメーカーが生産停止や新製品の立ち上げ延期を実施したため、デジタルカメラ向けが大きく落ち込み、また自動車電装向け、プロオーディオ向け、エアコン向けなどが減少しました。一方、給湯器向けやゲーム機向けは引き続き好調でした。

この結果、売上高は29億86百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益は1億41百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

c. 北米

自動車電装向けが堅調でしたが、薄型テレビ向けなどが減少しました。

この結果、売上高は1億90百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は2百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、低迷が続く中で新たな市場開拓に努めてまいりました。

この結果、売上高は1億88百万円（前年同期比177.5%増）、営業利益は5百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し229億48百万円となりました。その内訳は、流動資産が7億80百万円減少し147億73百万円、固定資産が4億45百万円減少し81億74百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し36億70百万円となりました。その内訳は、流動負債が93百万円減少し23億43百万円、固定負債が1億74百万円減少し13億27百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少し192億77百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から82.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億55百万円(前年同期は2億38百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益23百万円(前年同期は5億21百万円)、減価償却費3億16百万円(前年同期は3億71百万円)、たな卸資産が2億79百万円増加(前年同期は1億10百万円の増加)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億0百万円(前年同期は2億73百万円の使用)となりました。これは余資運用として定期預金の払戻による収入14億14百万円(前年同期は8億99百万円)に対し定期預金の預入による支出14億45百万円(前年同期は11億48百万円)を行ったこと、設備等有形固定資産の取得による支出2億59百万円(前年同期は1億54百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円(前年同期は3億11百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い1億46百万円(前年同期は1億70百万円)などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は引き続き先行きが不透明な状況が予想され、また日本では為替の動向が大きな変動要因として存在しております。このような状況の中で、当社は第2四半期連結累計期間までに発生した売上高と損益の当初予想との差異について検討した結果、平成29年3月期の業績予想に関しては、平成28年5月13日に公表いたしました見通しを次の通り変更いたします。

平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

連結通期業績予想

売上高	12,500百万円(前年同期比11.9%減)
営業利益	500
経常利益	200
親会社株主に帰属する当期純利益	100

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1=¥105です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733,530	8,817,651
受取手形及び売掛金	2,714,693	2,535,705
電子記録債権	559,437	542,461
有価証券	—	300,090
商品及び製品	1,094,775	1,154,152
仕掛品	409,862	512,689
原材料及び貯蔵品	555,769	506,043
その他	491,160	409,521
貸倒引当金	△4,947	△4,569
流動資産合計	15,554,282	14,773,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,882,045	1,744,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,272,729	1,118,174
その他(純額)	775,737	749,545
有形固定資産合計	3,930,511	3,612,162
無形固定資産		
投資その他の資産	207,257	180,774
投資有価証券	1,740,436	1,669,170
その他	2,820,772	2,779,387
貸倒引当金	△78,489	△66,835
投資その他の資産合計	4,482,719	4,381,723
固定資産合計	8,620,488	8,174,661
資産合計	24,174,771	22,948,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,155	660,171
電子記録債務	406,076	444,530
短期借入金	80,380	84,436
未払法人税等	65,827	48,227
賞与引当金	296,201	311,451
その他	907,681	794,356
流動負債合計	2,436,323	2,343,175
固定負債		
退職給付に係る負債	283,148	170,316
その他	1,218,564	1,157,331
固定負債合計	1,501,712	1,327,648
負債合計	3,938,036	3,670,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,193,743	10,980,907
自己株式	△852,979	△822,357
株主資本合計	19,250,156	19,067,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,042	511,595
為替換算調整勘定	△412,928	△1,035,380
退職給付に係る調整累計額	471,876	354,767
その他の包括利益累計額合計	549,989	△169,017
新株予約権	9,733	2,112
非支配株主持分	426,855	376,547
純資産合計	20,236,735	19,277,584
負債純資産合計	24,174,771	22,948,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,141,416	6,057,273
売上原価	4,823,474	4,032,593
売上総利益	2,317,941	2,024,679
販売費及び一般管理費	1,997,438	1,632,478
営業利益	320,503	392,200
営業外収益		
受取利息	18,939	18,107
受取配当金	25,661	46,285
受取賃貸料	49,792	45,928
為替差益	58,559	—
その他	30,044	41,319
営業外収益合計	182,996	151,641
営業外費用		
支払利息	868	499
投資有価証券評価損	8,131	—
固定資産賃貸費用	18,353	30,767
外国源泉税	12,881	14,534
為替差損	—	472,893
その他	4,421	1,796
営業外費用合計	44,656	520,493
経常利益	458,843	23,349
特別利益		
固定資産売却益	62,611	—
特別利益合計	62,611	—
税金等調整前四半期純利益	521,455	23,349
法人税等	243,904	53,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,550	△30,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,273	17,624
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	247,277	△47,805

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,550	△30,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,778	20,728
為替換算調整勘定	△88,271	△654,530
退職給付に係る調整額	△106,695	△117,512
その他の包括利益合計	△246,744	△751,314
四半期包括利益	30,806	△781,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,713	△766,812
非支配株主に係る四半期包括利益	2,092	△14,682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521,455	23,349
減価償却費	371,713	316,630
固定資産売却損益(△は益)	△63,836	△1,714
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,128	219,709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66,264	△87,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,783	22,088
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72,213	28
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△191,604	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,131	—
受取利息及び受取配当金	△44,600	△64,392
支払利息	868	499
売上債権の増減額(△は増加)	275,783	10,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,427	△279,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,210	43,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,776	40,743
その他	△457,839	173,309
小計	319,813	417,783
利息及び配当金の受取額	44,600	62,550
利息の支払額	△868	△499
法人税等の支払額	△131,524	△42,162
法人税等の還付額	6,628	17,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,648	455,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,148,415	△1,445,603
定期預金の払戻による収入	899,414	1,414,547
有形固定資産の取得による支出	△154,885	△259,155
有形固定資産の売却による収入	161,199	4,861
無形固定資産の取得による支出	△17,710	△10,486
投資有価証券の取得による支出	△100,624	△609
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付けによる支出	—	△7,035
貸付金の回収による収入	818	897
その他	△13,036	△397,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,240	△700,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,056
短期借入金の返済による支出	△105,785	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,696	△1,071
自己株式の取得による支出	△1,451	△500
自己株式の売却による収入	68	63
配当金の支払額	△170,859	△146,586
非支配株主への配当金の支払額	△31,985	△27,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,710	△171,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,023	△299,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△359,325	△715,718
現金及び現金同等物の期首残高	7,820,139	7,656,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,460,814	6,940,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,073,336	68,080	7,141,416	—	7,141,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,211	150,273	152,484	△152,484	—
計	7,075,547	218,353	7,293,900	△152,484	7,141,416
セグメント利益又は損失(△)	388,625	△70,947	317,678	2,825	320,503

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,239	4,255,077	213,019	7,073,336	—	7,073,336
地域間の内部売上高 又は振替高	3,260,839	2,995,589	—	6,256,429	△6,254,218	2,211
計	5,866,079	7,250,666	213,019	13,329,765	△6,254,218	7,075,547
地域別利益	69,321	336,095	12,848	418,265	△29,639	388,625

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,868,374	188,899	6,057,273	—	6,057,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	214,590	219,238	△219,238	—
計	5,873,021	403,490	6,276,511	△219,238	6,057,273
セグメント利益	384,532	5,113	389,645	2,555	392,200

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,829	2,986,521	190,024	5,868,374	—	5,868,374
地域間の内部売上高 又は振替高	2,563,590	2,277,765	—	4,841,356	△4,836,709	4,647
計	5,255,419	5,264,287	190,024	10,709,730	△4,836,709	5,873,021
地域別利益	258,443	141,234	2,295	401,973	△17,440	384,532

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

製品別販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック(千円)	3,179,545	44.5	2,322,271	38.3	73.0
可変抵抗器(千円)	1,349,597	18.9	1,197,760	19.8	88.7
固定抵抗器(千円)	1,030,779	14.4	888,460	14.7	86.2
その他(千円)	1,513,414	21.2	1,459,882	24.1	96.5
小計(千円)	7,073,336	99.0	5,868,374	96.9	83.0
その他					
その他(千円)	68,080	1.0	188,899	3.1	277.5
小計(千円)	68,080	1.0	188,899	3.1	277.5
合計(千円)	7,141,416	100.0	6,057,273	100.0	84.8